

平成29年11月27日
監 査 委 員 会

平成29年度監査委員会監査実施計画の変更について

監査委員会は、平成29年度監査委員会監査実施計画を平成29年7月24日に定めたが、協会が平成29年10月に公表した「職員の労災認定」などを機に進めている「働き方改革」について、喫緊の重要な経営課題であるとの認識から、新たに重点監査項目に追加し、別紙のとおり平成29年度監査委員会監査実施計画を変更する。

平成29年11月27日
監査委員会

平成29年度監査委員会監査実施計画

平成29年度監査委員会監査実施方針に基づき、年間監査実施計画を以下のとおり定める。

I 業務監査

役員の職務の執行に関する監査を、監査委員会監査実施要領に基づき実施する。29年度の重点監査項目は、「日本放送協会平成28年度業務報告書に添える監査委員会の意見書」も踏まえ、以下の7項目とする。

重点監査項目

1 内部統制の推進およびリスクマネジメントの取り組みの監査

- 内部統制に関する取り組み
- リスクマネジメントおよび不正防止の取り組み
- 内部監査の状況および指示事項、要改善事項の対応
- サイバー攻撃へのセキュリティ強化などIT統制の取り組み

上記項目について、会長・副会長・担当理事へのヒアリング、リスク管理室・内部監査室等へのヒアリング、リスクマネジメント委員会、IT統制委員会への出席、四半期業務報告等の資料査閲などを通じて監査を実施する。

2 グループ経営改革の取り組みの監査

- グループ全体の最適な業務体制再構築に向けた取り組み
- 協会による子会社等への管理強化および内部統制強化の支援
- 子会社等における内部統制強化および不正防止の取り組み
- 内部監査室による関連団体調査等の実施状況

上記項目について、会長・副会長・担当理事へのヒアリング、関連事業局・内部監査室・所管部局・地域放送局等へのヒアリング、子会社の社長等へのヒアリング、四半期業務報告等の資料査閲などを通じて監査を実施する。

3 新たなメディア環境への対応状況の監査

- 4K・8Kスーパーハイビジョンの実用放送に向けた取り組み
- インターネットを活用した新たなサービスの検討および実施状況
- 放送と通信の融合時代における受信料制度の在り方の検討状況
- 東京オリンピック・パラリンピックに向けた取り組み状況

上記項目について、会長・副会長・担当理事へのヒアリング、関係部局・地域放送局等へのヒアリング、放送現場・技術開発現場等の視察、四半期業務報告等の資料査閲などを通じて監査を実施する。

4 国際発信力の強化に向けた取り組みの監査

- 外国人向けテレビ国際放送の充実や認知度向上の取り組み
- 地域放送局と連携した地域情報発信強化の取り組み
- インターネットを活用した国際発信の戦略的な展開
- 国際共同制作や海外への番組販売など国際展開の実施状況

上記項目について、会長・副会長・担当理事へのヒアリング、関係部局・地域放送局等へのヒアリング、四半期業務報告等の資料査閲などを通じて監査を実施する。

5 地域改革プロジェクトの取り組みの監査

- 地域の放送・サービス、業務体制の改革の検討状況
- 地域放送局の意向集約や業務支援の状況
- 子会社との連携など地域改革へのグループ全体の取り組み

上記項目について、会長・副会長・担当理事へのヒアリング、関係部局・地域放送局等へのヒアリング、資料査閲などを通じて監査を実施する。

6 放送センター建替に向けた取り組みの監査

- 業者選定に向けた取り組みおよび放送機能や事業継続等の検討状況
- 建替に関する公平性、透明性確保の取り組み
- 建替に関する内部監査の実施状況

上記項目について、会長・副会長・担当理事へのヒアリング、放送センター建替本部・内部監査室等へのヒアリング、四半期業務報告等の資料査閲などを通じて監査を実施する。

7 働き方改革の取り組みの監査

- 健康確保のための労働時間削減や休暇取得の取り組み
- 記者の専門業務型裁量労働制など人事施策の取り組み
- 業務フロー見直しや職場環境整備など組織運営の取り組み

上記項目について、会長・副会長・担当理事へのヒアリング、関係部局・地域放送局等へのヒアリング、子会社の社長等へのヒアリング、四半期業務報告等の資料査閲などを通じて監査を実施する。

II 会計監査

協会の財務諸表に関する監査を、監査委員会監査実施要領に基づき実施する。

以上